

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三船 法行

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島南町六丁目4番4号

【電話番号】 078 - 303 - 3433(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 樽見 哲男

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島南町六丁目4番4号

【電話番号】 078 - 303 - 3433(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 樽見 哲男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	11,116	9,897	39,558
経常利益 (百万円)	2,739	2,005	8,076
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,801	1,267	5,441
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,686	1,385	5,464
純資産額 (百万円)	36,908	40,128	39,665
総資産額 (百万円)	53,141	58,620	57,278
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.63	20.85	89.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	65.7	64.7	65.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についての異動は、以下のとおりであります。

(溶射加工(単体))

関係会社の異動はありません。

(国内子会社)

関係会社の異動はありません。

(その他)

当社は、2019年5月24日に関連会社(持分法非適用)であるインドネシア共和国のPT. TANAKA MACHINERYの株式を追加取得し、子会社化(非連結)いたしました。なお、当社は2019年8月1日にPT. TOCALO SURFACE TECHNOLOGY INDONESIA(非連結子会社)との合併により消滅しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで、以下「当第1四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、米中問題など世界経済の先行きに不透明感が強まる中、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)市場が一時的な調整局面に入っているものの、その他分野は総じて底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、収益源の多角化を図るべく幅広い顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産効率の向上、新しい表面改質技術の開発に取り組んでまいりました。

当第1四半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年同期比12億19百万円(11.0%)減の98億97百万円、営業利益は同7億03百万円(26.0%)減の20億01百万円、経常利益は同7億34百万円(26.8%)減の20億05百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5億33百万円(29.6%)減の12億67百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

溶射加工(単体)

一時的な調整局面に入っている半導体・FPD分野向け加工が期初計画どおり減収となったことに加え、前期には大型プラント工事のスポット受注があったことも影響し、当セグメントの売上高は前年同期比13億61百万円(15.4%)減の75億09百万円、セグメント利益(経常利益)は同7億82百万円(33.8%)減の15億33百万円となりました。

国内子会社

国内子会社(日本コーティングセンター株式会社)では、米中貿易摩擦に起因する中国景気減速の影響を受け、主力である自動車部品の加工用切削工具向け受注が低調であったことから、当セグメントの売上高は前年同期比29百万円(4.7%)減の6億05百万円、セグメント利益(経常利益)は同44百万円(24.6%)減の1億36百万円となりました。

その他

溶射加工(単体)、国内子会社以外のセグメントについては、総じて堅調に推移し、売上高の合計は前年同期比1億72百万円(10.7%)増の17億82百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同1億11百万円(33.6%)増の4億42百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は586億20百万円となり、前連結会計年度末比13億41百万円の増加となりました。これは、長期借入等により現金及び預金が10億25百万円増加したことや、インドネシア関連会社の子会社化(非連結子会社)で投資有価証券が3億10百万円増加したことなどによるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末における負債は、184億92百万円と前連結会計年度末比8億78百万円増加いたしました。これは長期借入金(1年内返済予定を含む)が17億58百万円増加し、未払法人税等が8億33百万円減少したことなどによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における純資産は401億28百万円と前連結会計年度末比4億63百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加3億55百万円などによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は64.7%(前連結会計年度末比0.9ポイントの低下)となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億60百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,200,000	63,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	63,200,000	63,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		63,200,000		2,658		2,292

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,405,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,788,200	607,882	
単元未満株式	普通株式 6,700		
発行済株式総数	63,200,000		
総株主の議決権		607,882	

- (注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式16株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市中央区港島南町 六丁目4番4号	2,405,100		2,405,100	3.81
計		2,405,100		2,405,100	3.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,660	13,685
受取手形及び売掛金	1 11,716	1 12,060
仕掛品	1,592	1,127
原材料及び貯蔵品	1,610	1,607
その他	218	537
貸倒引当金	48	36
流動資産合計	27,749	28,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,974	12,909
機械装置及び運搬具（純額）	4,476	4,703
土地	8,652	8,639
その他（純額）	1,291	1,193
有形固定資産合計	27,395	27,445
無形固定資産	295	289
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,853	1,917
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	1,838	1,902
固定資産合計	29,529	29,638
資産合計	57,278	58,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,271	1 1,044
電子記録債務	5,004	5,057
短期借入金	2 112	2 100
1年内返済予定の長期借入金	1,082	1,358
未払法人税等	1,361	527
賞与引当金	1,084	542
その他	1 3,444	1 4,122
流動負債合計	13,362	12,754
固定負債		
長期借入金	3,282	4,764
退職給付に係る負債	876	887
その他	91	85
固定負債合計	4,250	5,737
負債合計	17,613	18,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	33,165	33,521
自己株式	773	773
株主資本合計	37,343	37,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	10
為替換算調整勘定	223	241
その他の包括利益累計額合計	215	230
非支配株主持分	2,105	2,197
純資産合計	39,665	40,128
負債純資産合計	57,278	58,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	11,116	9,897
売上原価	6,933	6,374
売上総利益	4,183	3,522
販売費及び一般管理費	1,477	1,520
営業利益	2,705	2,001
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	1
受取ロイヤリティー	17	20
受取技術料	6	1
為替差益	4	-
その他	5	18
営業外収益合計	42	41
営業外費用		
支払利息	2	4
技術者派遣費用	2	0
支払補償費	1	27
為替差損	-	4
その他	1	1
営業外費用合計	8	38
経常利益	2,739	2,005
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
減損損失	31	-
特別損失合計	33	1
税金等調整前四半期純利益	2,708	2,003
法人税等	800	634
四半期純利益	1,908	1,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,801	1,267

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,908	1,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	221	17
その他の包括利益合計	221	15
四半期包括利益	1,686	1,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,655	1,282
非支配株主に係る四半期包括利益	31	102

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	109百万円	113百万円
支払手形	30	23
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	2	3

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	580百万円	679百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	911	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	911	15.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,871	635	9,506	1,609	11,116		11,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	91	183	14	198	198	
計	8,963	727	9,690	1,624	11,314	198	11,116
セグメント利益	2,315	181	2,497	331	2,828	88	2,739

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)、TOCALO USA(TOCALO USA, Inc.、米国)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 88百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 92百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,509	605	8,115	1,782	9,897		9,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	93	298	26	324	324	
計	7,714	698	8,413	1,808	10,221	324	9,897
セグメント利益	1,533	136	1,669	442	2,112	107	2,005

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)、TOCALO USA(TOCALO USA, Inc.、米国)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 107百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 109百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	29円63銭	20円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,801	1,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,801	1,267
普通株式の期中平均株式数(株)	60,794,888	60,794,884

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

トーカロ株式会社
取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。